

県議選候補者アンケート回答 上

日光市／大田原市／矢板市／那須塩原市・那須町／那須烏山市・那珂川町
届け出順。氏名、年齢、政党、丸数字は過去の当選回数。政党は、自=自民／立=立憲民主／國=国民民主／公=公明／共=共産／無=無所属。現は現職、元は元職、新は新人。

※(注1) 政務活動費について、全国都道府県議会ではインターネット上で領収書を公開している、または公開予定の議会が14カ所あります
※(注2) 議員年金は2011年に廃止されています

政務活動費について、栃木県議会もネット上で公開すべきだと考えますか (注1)

問1

- 公開すべきだ
- △ どちらとも言えない
- ✗ 公開すべきではない

県議会議員定数について、今後、定数を削減すべきだと考えますか

問2

- 削減すべきだ
- △ どちらとも言えない
- ✗ 削減すべきではない

廃止された議員年金に代わり、地方議員の厚生年金加入を認めるべきだと考えますか (注2)

問3

- 認めるべきだ
- △ どちらとも言えない
- ✗ 認めるべきではない

問4

最も重視する県政の課題を一つ挙げてください

日光市 (定数2-3)



税金であり公務であるため、また、現在も閲覧可能なため、全く問題ないと思う。



報告書、領収書閲覧については既にできる状況にあるが、ネット公開については検討すべきだと思う。



公開することにより、特定の個人に利益を及ぼす恐れがあるため。

宇都宮の13人を削減して他の地域に回し、同時に一人区なくした方が良いと思う。

都市部、郡部では状況が異なる（人口減少率や面積）と思われることから検討の余地があると考える。

若い人が議員になることの妨げにならないように、また、議員報酬のみの収入の人は老後が不安であるため。

なり手不足の一要因だと思われる。

介護職の不足
介護の現場は働き手が不足して疲弊している。やむなくベッドを空けざるを得ない施設も出ている。

人口減少対策
税収入が安定しなければ県政運営はうしろ向きとなってしまう。持続可能な街にしていかなければならない。

雇用の確保
少子高齢化と人口減少による地域の活力低下に歯止めをかける最善の方策と捉えるため。

大田原市 (定数2-2) ◆無投票当選



領収書と活動報告書の公開は、内容や個人情報が記載されている部分についての慎重な議論が必要。

人口減少社会を迎え、県内では増え人口格差が生じるため地域割、人口割を含め検討しなければならない。

本人負担を含め、厚生年金加入に係る制度設計がなされれば、県民の理解も得られる。



領収書閲覧、外部有識者による確認等で透明性を確保しているが、後払い・清算払い導入も含め引き続き検討する。

人口が増加する地域と減少する地域との偏りが出ている中、住民の声が等しく県政に届くシステムを確保すべき。

人口減少
このまま少子化が進めば、教育環境・社会インフラの維持や働き手不足に大きな問題になることが予想される。

農業を守り発展させる
食は命の源、食イコール農業であり、もう一度原点に返り何があっても農業を守り発展させなければならない。

矢板市 (定数1-2)



疑惑や不信感を取り除くために公開すべきである。

適切な定数であると考えるが、選挙区によって1票の格差があるので定数の見直しを含め検討すべきである。

議員の老後を考えて厚生年金加入は必要と考える。



領収書閲覧、外部有識者による確認等で透明性を確保しているが、後払い・清算払い導入も含め引き続き検討する。

人口が増加する地域と減少する地域との偏りが出ている中、住民の声が等しく県政に届くシステムを確保すべき。

福祉介護高齢者対策
若い人の負担を軽減し、皆が幸せな健康長寿社会を目指すため。

乳幼児の成長と女性の働き方改革
少子化現象での結婚・出産・育児の安心安全と社会が見守る子育て社会の確立。働きやすい職場環境づくり。

那須塩原市・那須町 (定数4-7)



政務活動費の不適切な使用が、度々オンラインズマンから指摘されているが、公開により市民の監視で正されるから。

県民の代表として声を届け、県政をチェックする役割のためにも、議員が少ないほど良いとの立場を取らない。

厚生年金に加入すれば、半額を税金から支払うことになり、議員だけ特別扱いすることには反対である。

高すぎる国保税1世帯1万円の引き下げ
高いと悲鳴が上がっている国保税、公費投入で協会けんぽ並にと求め、当面県の支援で1世帯1万円引き下げる。



政務活動費の適正な執行と透明性の確保のため。

県議会議員としての活動実績がなく、判断ができないため。

県民の負担が増えると考えるため。

少子高齢化
経済の低迷。それに伴い、雇用の低迷や雇用条件の低下が考えられるため。



現在議会において継続検討されており、今後も他県の動向等様々な視点から検討する必要がある。

定数は県民の民意を充分に県政に反映させる上で適切に定めるべきであり、併せて資質の向上も必要である。

厚生年金若しくは国民年金へ加入すれば済むことであり、財政的に厳しい中で議員年金復活は利己的すぎる。

地方創生
日本にとって複雑かつ最も困難な課題である。一度立ち止まって本質的かつ抜本的に考える時期にきている。



これまで領収書の添付や第三者機関の設置等取り組んできており、ネット公開に関しては更に検討すべきである。

地域によって様々な考え方や地域性があると思うので、県全体としての定数削減についてはどちらとも言えない。

厚生年金加入によって議員のなり手不足が解消するかは未知数であるが、更に検討してもよい。

県北創生
国の地方創生と同じく都市部への一極集中を是正し、県北地域を活性化させることが県政発展に繋がる。



有権者に不信を抱かせないためにも、公開すべきと考える。

新人として立候補するので、今の仕事量と定数のバランスが適正か、判断するための時間を頂戴したい。

地方議員も職業の一つとして、他の職業と変わらないので、厚生年金加入を認めるべきと考える。

財政再建
直近の予算では、県債残高(借金)が1兆1,245億円となっている。課題を先送りにすべきではない。



領収書閲覧、外部有識者による確認等で透明性を確保。引き続き全会派への精算後払い導入などを検討する。

人口推計は地域によって隔たりがあることから、先ず県民の声が等しく県政に届く仕組みの議論が必要。

議員のなり手不足解消を含め、身分保障として必要。県民理解が得られる自己負担と制度設計が必要。

とちぎ創生の実現
人口減少・高齢化社会に適応できるまちづくりと克服戦略は急務。広域自治体である県政の役割は大きい。



収支報告書等請求により閲覧可能である。ネット公開に向けては更に検討すべきと考える。

議員定数については選挙区の見直しも含めた上で充分検討すべきと考える。

議員のなり手不足の問題や退任後の生活保障を考えると厚生年金加入を認めるべき。

人口減少対策・地方創生
人口減少、少子高齢化が進む中で如何に他への流出を防ぎ、地方創生を実現させるかが課題。

那須烏山市・那珂川町 (定数1-1) ◆無投票当選



現在、マニュアルの厳格な運用に注力しており、インターネット公開は今後の課題である。

定数の見直しの前に衆議院選挙区と県議選挙のズレなど、選挙区の見直しがある。

議員の各世代の支え合いだけで成り立つ制度ならば良いが、公的資金を投入するならば反対。

市町間の新たな連携
少子化・高齢化が進む中、一市町では賄えなくなる行政サービス等をどうしていくかが非常に大事。